

東京都新宿区北新宿1-8-16
東京土建一般労働組合
電話03 (5332) 3971 (代表)
FAX03 (5332) 3972
発行人・編集人
吉川 豊

印刷部数10万9200部
(購読料は組合費のなかに含まれています)
(年間購読料 千八百円)
定価 五十円

けんせつ

東京土建のホームページ <http://www.tokyo-doken.or.jp/>

組合オリジナルの賠償保険

工事・作業中の事故などを補償する組合の総合賠償責任補償プランをご存じですか。利用者の声と共に、スケールメリットの効いた制度について(確認下さい)。
(関連記事6面)

若手が動く日曜行動

寄りそう春の拡大最後まで

不在に臆せず粘り強く

支部・分会の組織部長が奮闘

仲間を増やす春の拡大月間。組合の魅力伝える中で、4~5月の間に全都で3923人(1月人員比35%)の新しい仲間を迎えようという取り組みです。折り返しを過ぎた5月2週目の日曜日、GWが明けのを待たずに、各支部で後半戦が動き出しました。

5月8日、板橋支部・徳丸 合して、分会組織部長の太平洋の日の曜の組合員訪問が取り組まれました。9時半に集



明るい雰囲気の中、大平分会組織部長(写真中央右)を中心に打合せ

2班にわかれて出発しました。ゴールデンウィークの最終日のせいか不在が多く、大平さんの班は予定した4軒とはほとんど対話ができませんでした。しかし、すぐに追加で訪問先をリストアップ。結果的に合計7軒を訪問しました。

野丁場の声聞き取り

PAL話題に電話で27人と

も相性良く、補い合いながらテンポよく組合員宅を回って

【港・書記・松原文記】月間目標45人を掲げ、日々奮闘しています。8日には日曜行動にも取り組みました。呼び掛ける組合員との間合いをつめるために、訪問班と電話班に分かれて支部・分会役員書記の合計12人が参加して取り組みました。

電話班は、仲間の紹介はもろろのこと、支部で開催して欲しい取り組みや仲間の意見・要望の聞き取りと、昨年度で取り組んだ50未満アンケートで野丁場に従事すると回答した仲間に向けてP



口沼(右)と今井常任書記長。訪問先

いけません。そして、オルグ担当の穴澤さん支部組織部長も事業所訪問で培ったその対話力を存分に発揮。最終的には、最近加入したばかりの若手経営者としてしっかりと対話して、この日の行動を意義のあるものとするのができました。若手二人は、対話力の高

仕事と組合で「時間がない」といながらも「楽しくやれている」と天平さん。若手が集う明るい雰囲気の中で、徳丸分会は目標達成するまで分会目標を追求することを確認しました。

対話が出来ない仲間を中心に27人と対話し、仲間の声を聴き取り、PALの会員拡大も2人成功させました。

AL会員拡大を柱に対話をすすめました。遠方のため普段つながりづくりを意識して、今夏開催予定の後継者イベントも話題にしました。不在が多い中、8人と訪問対話対象者1人を獲得することが出来ました。引き続き支部目標・分会目標達成に向けて奮闘していきます。

青年部が「NO WAR!」3年ぶりにリアル開催



青年部によるシュプレヒコール

第93回三多摩メーデーが5月1日、井の頭公園西園競技場で開催されました。会場参加者は1500人、ライブ配信の視聴参加者は3300人でした。

芳賀三多摩労働議長は主催者あいさつで、3年ぶりに一般参加者を交えてのリアル開催ができた喜びを語るとともに、進行中のロシアによるウクライナ侵略に対して「ロシアはウクライナからたたかち撤退しろ」と万感の怒りをもって訴えました。

連帯あいさつ、来賓あいさつ、争議団紹介に続き、各単産、地域組織からの課題別アピールがありました。東京土建は「青年のアピール」をテーマに、青年部四役が三多摩メーデー会場に集結。米部長は建設業で働く若者の窮状を説明し、完全週休2日制度導入と長時間労働の改善、賃金引き上げが大きなカギになると訴えました。そして、「NO WAR!」とプリントされたオリジナルTシャツを着た三多摩各支部の

青年部仲間と一緒に「週休2日制にしろ」「賃金給与をあげろ」「パワハラをやめろ」「公契約条例を制定しよう」「若い人が入ってくる産業に変えよう」「ピース・フォー・ウクライナ」と元気よくシュプレヒコールをあげました。最後にメーデー宣言を採択した後は、コロナ下ということもあり、宣伝カーによる自動車パレードのみで、吉祥寺の街行く人々にアピールを行ないました。

東京土建 事業主・一人親方 特別加入など

労災保険は東京土建で

組合で加入すべき、4つの魅力とは?

朝やけ

アメリカで労働組合結成の動きが広がっている。通販サイト大手のアマゾンでは4月にニューヨーク市のスタテン島集配所で全米初となる労組が結成された。反労組姿勢をとるスターバックスでも、4州7都市の16店舗で労組がつくられているとのことだ。残念ながらその後目指した全米2番目のアマゾン労組は実現しなかったが、労働者は元気で「10倍がんばる」といっているという。

この動きを支えているのは、バイデン大統領ではないだろうか。バイデン氏は2021年に就任後、労働組合をしっかりと支援すると言明、「中産階級がこの国を作ったのであり労働組合が中産階級を作ったのだ」と。この5月には組合結成に取り組み労働者をホワイトハウスに招いている。バイデン氏は経済的にもビルド・バック・ベターという政策を打ち出し、労働に対して資本を優遇している現行税制を交換する姿勢などを示している。

■国のトップが労働者支援を打ち出す影響は大変大きい。私たちも、今取り組む春の拡大月間での成功を目指して、組合を大きく強くするのと共に、選挙を通じて政治への働きかけも大事になる。良くも悪くも、今世界はつながっている。貴重な経験はシェアして、働くものが大事にされる日本につなげよう。